

第5回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

1. 調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業108社、事業主団体55団体、企業別労組42組合、産業別労組28組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2004年11月30日～12月15日。回答状況は、民間企業95社(回収率87.9%)、事業主団体51団体(同92.7%)、企業別労組35組織(同83.3%)、産業別労組21組織(75.0%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、今期(04年第4四半期、04年10～12月)と次期の見通し(05年第1四半期、05年1月～3月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。回答企業を規模別(正社員)にみると、100人未満が2.1%、100～299人が5.3%、300～999人が6.3%、1000人以上が86.3%。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、73業種の回答を得た。

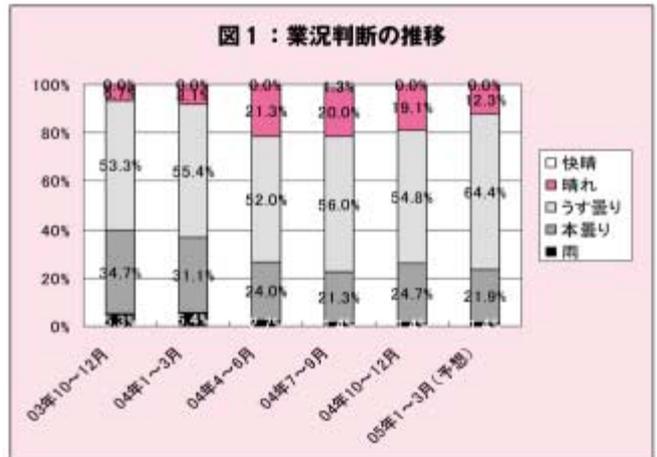
2. 73業種中40業種が「うす曇り」と判断、14業種が「晴れ」——現在の業況

第4四半期(2004年10～12月)の業況は、今回回答があった73業種のうち、「快晴」とする業種はゼロ、「晴れ」が14業種(業種全体に占める割合、19.2%)、「うす曇り」が40業種(同54.8%)、「本曇り」が18業種(同24.7%)、「雨」が1業種(同1.4%)となっている(表1参照)。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

表1 第4四半期(2004年10～12月)の業況

業況	業種数	内容
晴れ	14業種	木材、化学、硝子、鉄鋼、工作機械、遊技機器、電力、海運、商社、リース、事務処理サービス、金型、請負、職業紹介
うす曇り	40業種	住宅、不動産、食品、パン・菓子、紙パルプ、印刷、繊維、医薬品、スポーツ用品、石油精製、ゴム、石膏、非鉄金属、電線、金属製品、製缶、一般機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機器、ガス、港湾運輸、鉄道、通信、自動車販売、ガソリンスタンド、玩具等販売、クレジット、証券、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、葬祭、EMS、中小企業
本曇り	18業種	建設、水産、繊維、アパレル、化粧品、陶業、航空運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、百貨店、スーパー、ホームセンター、電器小売、外食、出版、警備、ビルメンテナンス、専修学校等
雨	1業種	セメント

なお、ビジネス・レーパー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である(第1回調査75業種、第2回調査は74業種、第3回調査は75業種、第4回調査は75業種が回答)。調査を開始してから今までの推移をみると(図1)、第1回調査(03年第4四半期)から第4回調査(04年第4四半期)まで、傾向としては「本曇り」が減りつつあり「うす曇り」「晴れ」へと景気が徐々に回復しつつあった。しかし、前期(04年7～9月)の「快晴」1.3%、「晴れ」20.0%が、今期では「快晴」ゼロ、「晴れ」19.1%と減少。その一方で、前期に比べ「本曇り」は21.3%から24.7%と微増している。過去5回の調査では依然として「うす曇り」がもっとも多く、今回の調査の次期業況の見通し(05年1～3月(予想))をみても、「うす曇り」が64.4%ともっとも多くなっている。業況判断の変化の度合いをみると、「晴れ」の割合が約2割で推移するなど堅調を示す業界もあるが、「景気の踊り場」的な様相も一部に見られる。



3. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し、紹介する。

1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と評価した業界は、「海運」「商社」「鉄鋼」「硝子」「木材」「工作機械」「事務処理サービス」「請負」などの14業種となった。例えば、「商社」業界は、大手商社の中間決算・次期見通しがいずれも好業績であることを指摘し、その要因として、「金属資源、エネルギー市況の堅調」と「各社が進めてきた体質改善・業態変革の成果」をあげている。「海運」も「マーケットの好調」をあげた。国内産業で牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の堅調ぶりも、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。「鉄鋼」は「東アジアを中心に鋼材需要が旺盛で、フル生産が継続し、価格面でも値戻しを着実に進めている」と指摘。「化学」も、原油価格の高騰を懸念材料としつつも、

「中国などアジアでの石油化学製品の需要が好調。需給逼迫もあって価格転嫁が通っており合理化努力も加わって結果的に増益」となっている。

「工作機械」業界のなかには「快晴」の判断を示すものもあった。内需のみならず、外需でも北米向けが回復したことで、「11月の受注額が今次の回復局面での最高額を記録するなど26カ月連続前年比でプラス」との好調ぶりを示している。

2) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い40業種。集計後、「うす曇り」となった業界では、円高の進行や素材価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向への懸念が目立つ。例えば、北米・中国など海外市場が好調な「自動車」や、海運マーケットが順調な「造船・重機」でも、円高傾向や素材価格の上昇に懸念を示していた。

「電機」のなかには「デジタル家電の競争激化、部品・材料価格の上昇と製品価格の下落」をあげるものもあった。「電線」は「自動車関係は堅調だがエレクトロニクスはユーザーの在庫調整により、踊り場に差し掛かった」との認識を示し、「印刷」も「第3四半期までは堅調に推移したエレクトロニクス関連分野で受注単価下降局面に入った」としている。

なお、住宅着工数が好調との指摘も出始めている。例えば、「住宅」は、「分譲住宅が堅調に推移」としており、「木材」や「石膏」などで波及効果を高めている。

3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界は、「繊維」「道路貨物」「百貨店」などの18業種。集計後、「本曇り」となった「スーパー」は、「全体として店舗の緩やかな増加による売上の増大が続いているが、既存店ベースでは若干割れる模様」と全体とみると売上が低迷している。「電器小売」は、「アテネオリンピック終了後、液晶・PDPなどの薄型テレビ、DVDなどのデジタル関連商品に一服感。依然数量は好調に推移しているものの、単価ダウンが顕著になっている」と指摘し、高機能の白もの家電や省エネタイプのエアコンの売上が堅調でありながら、暖冬により暖房器具は前年に比べ伸び悩みも見られる。とくに年後半は「自然災害（台風や地震）が頻発したことで消費マインドにマイナスの影響が出た」などの記述があった。

なお、「アパレル」「繊維」「百貨店」なども、10月の相次ぐ台風上陸や地震、暖冬などの天候要因により、冬物商品が不振と指摘している。

4) 「雨」と判断した業界の主な理由

「雨」と評価した業界は、集計後で「セメント」の1業種。その理由として、「公共投資予算が大幅に削減されているため、官需が大幅に減少。主燃料の石炭価格が上昇しコスト増となっているが、価格転嫁が不十分」をあげている。

4. 次期業況予想はおおむね今期と変わらず——次期(2005年1~3月)の業況見通し

次期(2005年1~3月)の業況見通しは「うす曇り」が64.0%と最も多く、次いで「本曇り」21.9%、「晴れ」が12.3%。「雨」は1.4%だった。「快晴」との回答はない。今期(2004年10~12月)よりも好転するとした業種は5業種、悪化するとした業種は8業種で、悪化予想業種が好天予想業種をやや上回っている。現在の業況と同じ業況判断をした業界が60業種(82.8%)であり、次期の景気動向は今期の状況と横ばいとみている業界が多数を占める。海外市場の旺盛さから業況が継続するとの記述も目立つ。例えば、「工作機械」では、「製造業を中心に、国際競争力強化の『攻めの設備投資』があり、工作機械業界の需要の背景には、急速に景況感を落ち込ませる要因は見られない」などの指摘があった。とはいえ、今期で「晴れ」とした14の業界のうち5業界が「うす曇り」を予想していることから景気の「踊り場的な状態」も垣間見える。

1) 業況好転予想業種

業況好転予想業種は、「アパレル」「航空運輸」「スーパー」「外食」「出版」の5業種。いずれも「本曇り」から「うす曇り」への好転をあげている。好転の理由として、例えば「アパレル」では、消費活動が上向き傾向がみられないとしつつも、「春物の動きに期待」との指摘があった。

なお、いずれの業界も消費回復の不透明感に対する懸念が強い。「外食」では「景気回復の力強さは弱く、外食消費になかなか結びつかない」と指摘。「年金保険料の負担増による可処分所得減の影響、さらに2007年消費税増税が話題になるなど、消費者心理を冷や込ませる要因も多く、本格的な消費回復にはほど遠い」との認識だ。とくに「外食」は、「米国産牛の輸入再開が伸びる見通しで、牛肉メニューを中心とした業種の苦戦が続く」と見ている。

2) 業況悪化予想業種

一方、業況悪化予想業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする5業種(「木材」「化学」「電力」「海運」「事務処理サービス」と「うす曇り」から「本曇り」とする3業種(「印刷」「ガス」「ガソリンスタンド」)の計8業種。悪化理由としては、「海運」「化学」などで「原油高騰、円高の懸念」を不安材料としてあげている。また、「木材」では、「住宅着工の減少が見込まれる」ことなどをあげ、「化学」も、「好調を続けてきた電子材料での液晶パネルの供給過剰感、半導体市況の軟化懸念」などの先行き不透明感をあげた。

また、「事務処理サービス」では、派遣労働者の活用を検討している企業は多く、業績の拡大は続くとしながらも、「製造業に派遣を活用した企業は、1年で停止しなければならず、このため伸び率は低くなる」との記述もあった。

(調査部)